

デジタル機器の活用と 業務改善へ向けた取組み



社会福祉法人康和会 久我山園 施設長 市橋奈緒美

本日のお話

1.現在使用中の見守り機器の活用事例とその効果

- ①非接触型睡眠センサー 略:睡眠センサー
- ②シルエットセンサー

2.デジタル技術を活用した業務改善モデル事業の取組み

- ①デジタル機器活用における問題意識
- ②取組み内容
- ③計画立案
- ④実行計画の実践
- ⑤改善活動の振り返り

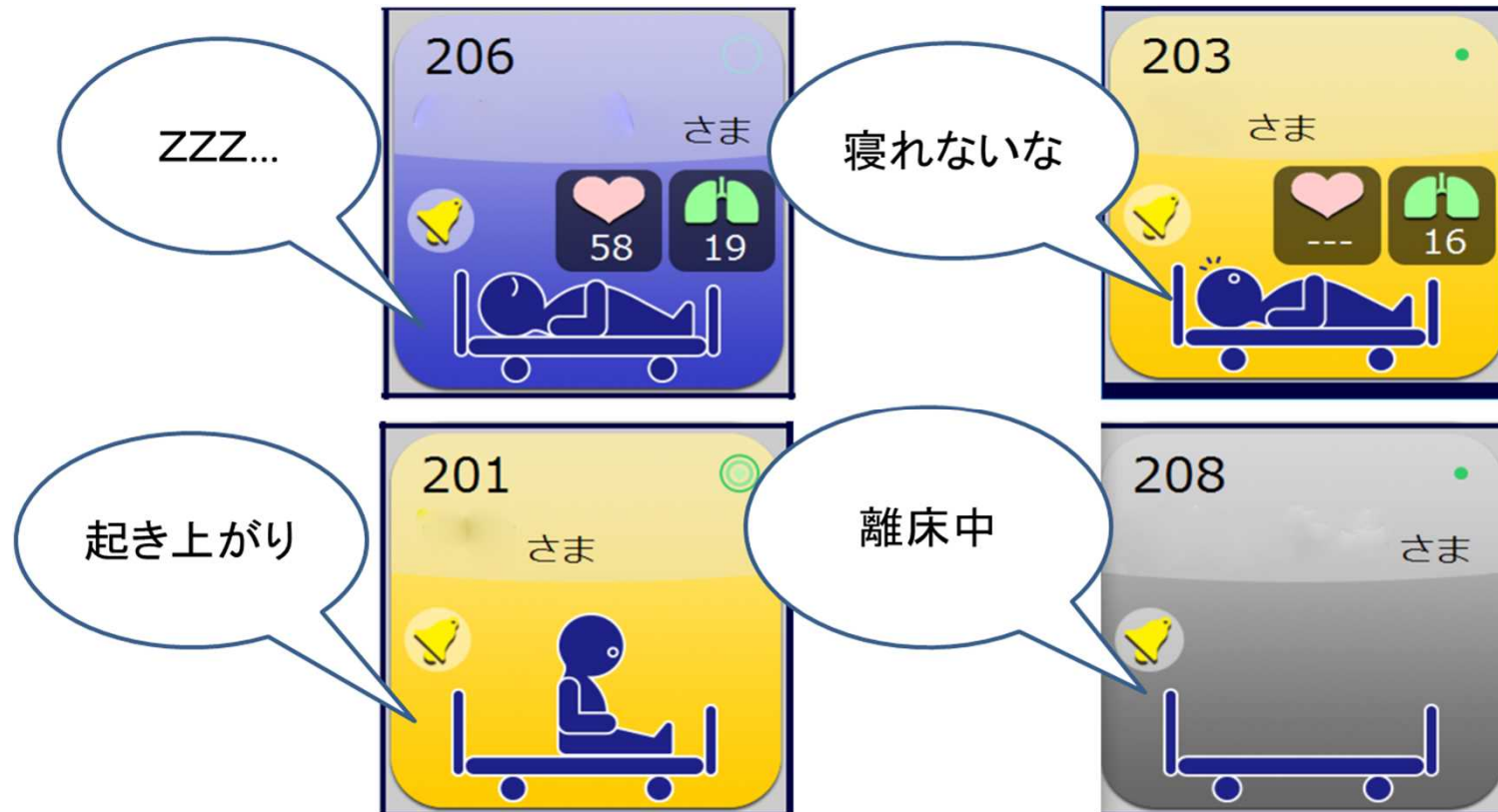
3.デジタル機器の活用で業務改善へ向けて

①非接触型睡眠センサー

使用方法: マットレスの下に設置する事で体動などを測定する。



睡眠センサーの表示内容

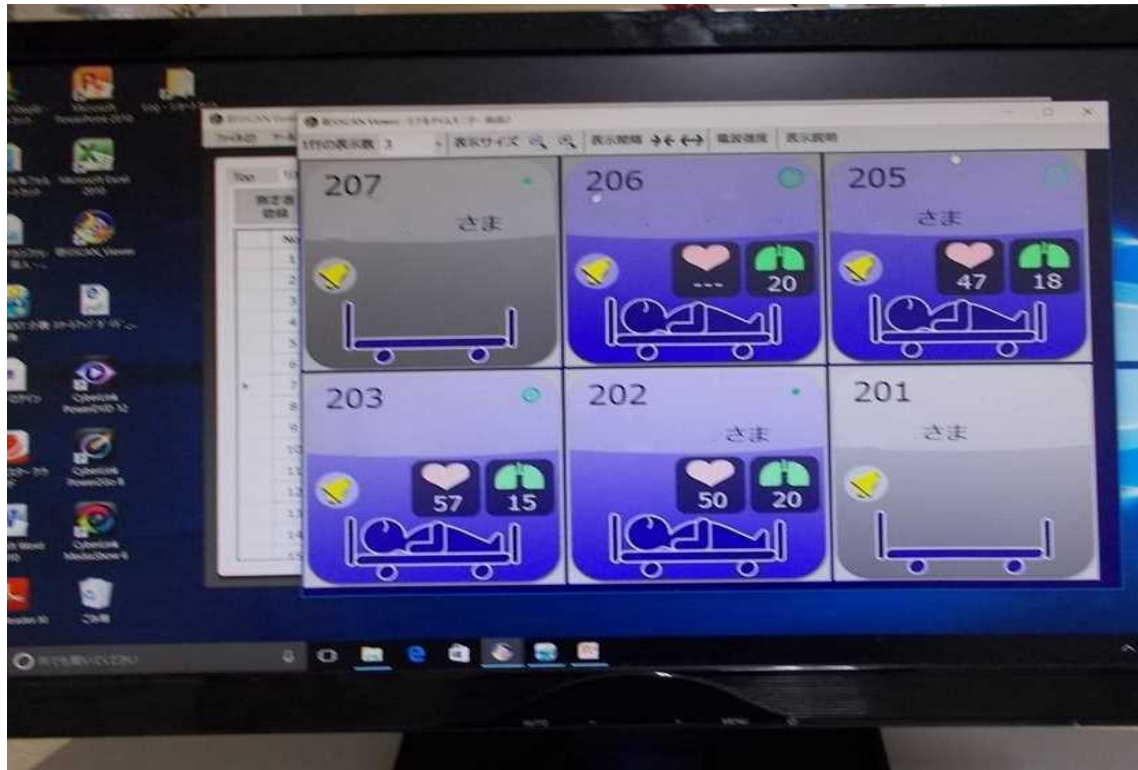


※  は心拍数・  は呼吸数

※データはグラフに色別表示される

パソコン

iPhone



PCやiPhoneと連動
常時、情報を見ることが
できる

②シルエットセンサー



シルエットセンサーの表示



見守り機器の効果

| 利用者 | 職員 |
|--|--|
| ◆ 非接触による機器のため ストレスがない | ◆ 測定及び記録の手間がない |
| ◆ 自分で発信出来なくても 体調異常や危険な状態を 発見してもらえる | ◆ PCや端末情報から体調異常や 危険行為等知り 早期の対応ができる |
| ◆ 薬の効果等を客観的なデータ で確認してもらえる | ◆ 薬の効果を検証できる |
| ◆ プライバシーが守られ、自分の 領域で自由に過ごせる | ◆ 無駄な駆け付けがなくなる |

2. デジタルで業務改善モデル事業に応募

- ◆課題: デジタル機器を導入しても業務改善は進まない。
- ◆東京都のモデル事業の取組み(令和3年12月～令和4年2月まで)
東京都の事業による、外部サポート機関に伴走してもらいながら短期間の業務改善に取り組んだ。
- ◆取組み内容
 - デジタルで業務改善PT結成(基本の委員会からメンバー選出)
 - 自施設のデジタル機器活用に関する困りごとや気づきを可視化
 - 因果関係図を作成
 - 職員アンケートを実施(短期間で多くの意見を集約)
 - 目標をたてPDCAサイクルで週ごとに報告し助言を受ける

①業務改善対象：介護記録ソフト

<活用範囲>

- 基本情報、ケアプラン、ケア提供等、全ての情報を入れることができ、データとして活用できる。令和3年度介護報酬改定におけるLIFEと連動する。
- 個人情報を入力し、請求業務を行う。
- 職員間の日々の連絡事項の周知する。

<課題>

- デジタル機器の中で最も早くから導入して使用頻度も高いが、十分に活用されていない。
- マニュアルを作成し入力方法を統一していきたいが、着手するタイミングを失っている。

②-1業務改善の目標：介護記録ソフトの 再活用による質の高い情報伝達の実現

【改善する課題】

- ・人によって入力情報の質にばらつきがある。

【目標】

- ・記録ソフトの再活用により効率的なコミュニケーションを実現させる。効率化によって生まれた時間を、利用者のケアの時間に充てられるようにする。

【実践する改善活動】

- ・新規利用者向けのアセスメント用テンプレートを、職員のアンケートをもとに作成する。実事例で検証してみる。

②-2 作成したテンプレート(抜粋)

<新規入所情報>

■食事

【食事方法】自立・介助

【咽込み】あり・なし

【義歯】あり(部分・上下)・なし

【特記事項】

■排泄

【排泄方法】トイレ・オムツ

【使用パット】小・ワイド・デイロング・ナイトロング・ストロング

③実行計画実践の効果

【業務上の成果】

- 利用者の情報を得るのに見やすく効率的になった。
- 入力時間が短縮された。
- 情報収集の統一化が出来た。

【ケアやサービスの観点からの成果】

- 新規利用者の全体像が速やかに把握でき、適切なケア・統一したケアを行うための情報発信を統一した。
しかし、コロナ禍の影響により、実事例が少数だったため、利用者のケアの時間へあてられると意識するのは難しい結果となった。

④改善活動の振り返り

- 職員によってばらつきがあった入所時アセスメント内容の統一化を図ることができた。
- アンケートの回収率も高く、職員が協力的だった。最初に気づきシートを記入し、プロセスを共有したことで職員全体に他人事でないという巻き込み型の方法が成功の要因ではないか。
- 今後も改善活動を進めていくためには、期間・目標・役割分担を明確にして積極的にすすめていかなければならない。
- 小さな目標でPDCAサイクルを回し続けることで、やがて生産性の向上やケアの質を上げる可能性がある。

デジタル機器の活用と業務改善へ向けて

- デジタル機器の活用は利用者の安全や職員の負担軽減に効果がある。
- 自立支援や事故防止を進めるのは「人」である。
- 人員配置基準の見直しを急げば、介護人材の離職につながる危険性がある。人材の確保と定着を進め、デジタル機器が人の「手・足」となることを期待する。

職場課題を全職員が認識し、目標を定めてデジタル機器等の導入・

活用をすすめ小さな業務改善を繰り返すことで、ケアの質の向上

および生産性の向上が図られる可能性がある。



ご清聴ありがとうございました。